

(主な内容)

- 日本政治の2024年の問題 1
- 2024年の展望－日本の経済 4
- 2023年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

日本政治の「2024年問題」 ＝岸田政権、信頼回復が生命線＝ ～経済・外交で試練、遠い野党団結～

時事通信社 政治部デスク 大塚 洋一

自民党の安倍派、岸田派、二階派が解散を決めたものの、岸田政権の信頼回復に向けた道のりは険しい。対する野党も大同団結には遠く、政権交代への機運は高まらない。自民派閥の政治資金パーティー裏金事件は政局を流動化させ、内政・外交を停滞させる可能性をはらむ。これらの複合危機に直面する日本政治の「2024年問題」に解は見つかるのか。

◇国会論戦、最初の関門に

「国民の信頼を回復するため、日本の民主主義を守るためには自民党自ら変わらなければならない」。岸田文雄首相(党総裁)は1月11日、党政治刷新本部の初会合で威勢よく語った。首相が出身派閥・岸田派の解散を突如表明したのはこの1週間後。会計責任者らが立件された最大派閥・安倍派と二階派も解散に追い込まれた。

首相の発言通り、今年の岸田政権に課された最大の課題は、国民の信頼を取り戻すことができるのか、自民党が不祥事の連鎖を断ち切って再生できるかどうかだ。それは首相が政権を維持し続けるための生命線となる。

今年の政局は、秋に予定される自民党総裁選を軸に展開される。9月末に任期満了を迎える首相は再選を目指す、内閣支持率はどん底状態から抜け出せていない。首相には数々の関門が待ち構えている。

最初のハードルとなるのが1月26日召集の通常国会の与野党論戦だ。29日には衆参両院の予算委員会で「政治とカネ」に関する集中審議が開かれ、攻防が本格化する。

岸田政権に大逆風が吹く通常国会は、政治改

革が最重要テーマとなる。派閥の政治資金規正法違反事件は組織的な腐敗構造を浮き彫りにし、現職議員の逮捕に至った。産学有志でつくる政策提言組織「令和国民会議」(令和臨調)は1988年のリクルート事件と比べて「より深刻だ」との声明を発表し、抜本的な政治改革を迫った。

◇問われる派閥

自民党は政治刷新本部での議論を踏まえ、政治資金パーティー券購入者の公開対象拡大や、政治資金規正法の罰則強化を図る。同本部では派閥の在り方も焦点となった。

無派閥の菅義偉前首相が「派閥解消が最低限必要だ」と主張したのに対し、麻生派会長の麻生太郎副総裁は派閥を存続させる構え。「無派閥派」と「派閥維持派」の主導権争いが激化すれば、総裁選をにらんだ権力闘争に発展し、政権の土台を揺さぶるだろう。

田中角栄元首相は「政治は数であり、数は力、力は金だ」と語った。その権力の源泉である「数」を体現していたのが派閥だ。派閥の主な役割は、①総裁候補の擁立②人事やカネの配分・調整一だ。リクルート事件を受けて党が89年に策定し

た「政治改革大綱」は派閥解消を打ち出していたが「絵に描いた餅」となった。安倍派などの解散を受け、党内の意思決定や権力構造がどう変化するかが目点だ。

世論に敏感な公明党は危機感を募らせ、政治改革をリードしようと、独自の「政治改革ビジョン」をまとめた。政党が所属議員に支出する「政策活動費」の使途公開の義務化や、会計責任者だけでなく議員本人も責任を負う「連座制」導入を掲げた。

自民党は通常国会での政治資金規正法改正に向け、野党と協議を進める方針。ザル法と言われる同法の抜け穴をどうふさぐのか。野党は企業・団体献金や政策活動費の全面禁止を求めているが、消極的な自民党と折り合う見通しは立っていない。

立憲民主党は「政治改革特別委員会」を衆院に設けるよう提案した。日本維新の会は調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途公開などを主張。共産党は裏金事件の全容解明に向け、関与した自民議員の証人喚問を求めている。

◇賃上げも政権左右

今年は日本経済も正念場を迎える。30年余り続いた停滞から抜け出そうと、政府は、スタートアップ企業育成や人手不足対策などを盛り込んだ24年度予算案を通常国会に提出し、年度内成立に全力を挙げる。

3月中旬には春季労使交渉（春闘）がピークを迎える。首相は1月5日、経団連など経済3団体が共催した新年会に出席し、物価上昇を上回る所得増に向けた「力強い賃上げ」への協力を呼び掛けた。

6月には首相肝入りの所得・住民税の定額減税が実施される。野党からは「選挙目当てのパラマキ」と批判を受けていたが、首相は「夏には可処分所得の伸びが物価上昇を上回る状態を確実につくる。日本人と日本企業に長年染みついてきたデフレマインドの払拭に全力を期す」と約束した。経済政策の成果を政権の反転攻勢につなげることが出来るのか。経済も首相の命運を握っている。

正月に発生した能登半島地震を受け、首相は与野党党首会談で予算案の早期成立への協力を要請した。「政治とカネ」問題で国会審議は紛糾も予想され、政権が体力を奪われる可能性が高い。予算成立と引き換えに首相が春に退陣するとのシナリオは今もくすぶっている。

◇米大統領選がリスク

外交も難所が続く。ポイントとなるのは11月に大統領選を控える米国、覇権主義的な動きを強める中国との関係だ。

日米外相は1月12日にワシントンで会談し、日米同盟を一層強化する方針を確認した。首相は4月上旬に米国を公式訪問する方向で調整している。首相が裏金事件の対応に追われれば、米側が受け入れる優先順位が下がるとの見方もある。

米大統領選でトランプ前大統領が返り咲けば「ディール（取引）」を重視し、同盟軽視に転換する懸念は根強い。米中関係やウクライナ・中東情勢がさらに緊迫する恐れもあり、日本外交は試練を迎える。外務省は「米大統領選が今年最大のリスク要因」（関係者）と身構えている。

対中国では、台湾海峡を含む東・南シナ海問題の緊張緩和や、東京電力福島第1原発の処理水放出問題が引き続き重要課題だ。日本側は戦略的互惠関係を推進しつつ、「主張すべきは主張」（首相）する立場。日本産水産物の禁輸措置の撤廃、日本の排他的経済水域（EEZ）内に中国が設置した海上プイの撤去、拘束された日本人の解放を引き続き求めているが、中国側に軟化の兆しは見えない。

弾道ミサイル発射など挑発を強める北朝鮮に対し、日米韓は昨年、弾道ミサイル発射情報をリアルタイムで共有するなど連携を深めた。金正恩・朝鮮労働党総書記は能登半島地震を受け、首相宛てに「異例」の見舞いメッセージを発表した。日本政府は北朝鮮の軍事動向を警戒しながらも、北朝鮮の意図を注意深く見極めながら拉致問題進展に向けて、水面下で接触を図る方針だ。

ロシアの侵攻を受けるウクライナとは、2月に東京で日ウクライナ経済復興推進会議を開催する。戦闘長期化で米欧諸国に「支援疲れ」が目立つ中、復旧・復興に向けた官民一体の支援を打ち出すことを目標とする。イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘が続くパレスチナ自治区ガザの情勢も不安材料だ。中東危機は日本のエネルギー安定供給を大きく揺さぶる。

◇立民提案に他党冷ややか

旧民主党政権が下野し、自民党が政権に復帰してから今年で12年となる。干支が一回りする中、野党は離合集散を繰り返し「多弱化」が進んだ。

昨年の臨時国会では、立民が提出した内閣不信任決議案に維新、国民民主党など野党各党が賛成したものの、各党の内輪もめは絶えない。

自民党に対抗する「受け皿」となる野党共闘への道筋は描けていない。

立民の泉健太代表は年頭記者会見で「今こそ野党が立ち上がるべきだ。政権を早期に代える準備を進めたい」と述べ、次期衆院選で政権交代を図る目標を掲げた。政治改革や教育無償化、ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」の凍結解除などに触れ、「(野党が)共通政策で一致できれば選挙区調整も本格的に進む」と指摘。他党と協議を進めていく方針だ。

だが、維新は次期衆院選で「野党第1党」を争うライバルとなる立民との連立構想を拒んでいる。共産党も、維新や国民民主を「与党の補完勢力」とみなして連携に反対。泉氏の構想に他野党の支持は広がらない。

泉氏は首相と同様に9月に代表任期満了を迎える。立民内では、党勢回復への結果を示せない泉氏への不満が高まっており、統投できるかは見通せていない。

維新は25年大阪・関西万博の建設費増や党所属議員の不祥事で逆風を受けて失速気味だ。地方選での負けも目立つ中、衆院選に向けた態勢立て直しに取り組む。

国民民主は与党との協調路線を継続する見通しだが、連立政権入りの構想は事実上頓挫した。支持団体の連合からは立民との連携を求められているが、玉木雄一郎代表は『「共産と協力する政党」とは協力しない』と明言し、立民とは距離を置いている。

◇衆院任期満了まで1年

衆院解散は今年行われるのか。10月には衆院議員の任期満了まで残り1年になるため、与野党は年内解散・総選挙を視野に入れ、選挙準備を急いでいる。

内閣支持率が各種世論調査で2割前後と「危険水域」に落ち込み、自民内には「とても衆院選を戦える状況にない」(関係者)との見方が広がる。その中で、①首相が総裁選前の「岸田降ろし」を封じるため、通常国会で予算成立後に衆院解散する②総裁選で首相が交代し、新首相が秋に衆院解散する—というシナリオが浮上している。

4月28日には、自民党の細田博之前衆院議長の死去に伴う衆院島根1区補欠選挙が控える。裏金事件で略式起訴された谷川弥一衆院議員(自民離党、長崎3区)も議員辞職。補選の対象区が増え、自民党が負け越せば「岸田首相では衆院選は戦えない」という党内の空気が強まるのは間違いない。

◇ポスト岸田も本命なし

自民党内では総裁選をにらんだ駆け引きが始まっている。21年9月の前回総裁選で岸田氏に破れた高市早苗経済安全保障担当相(無派閥)と河野太郎デジタル相(麻生派)は現職閣僚ながら虎視眈々と準備を進める。高市氏は党内有志議員による勉強会を発足させ、河野氏も親しい議員と会合を重ねている。世論調査で「次の首相」トップ常連の石破茂元幹事長(無派閥)も総裁選出馬を狙う。出馬への意欲は「ないと言ったらうそになる」と話している。

茂木敏充幹事長は「令和の明智光秀にはならない」と述べ、首相を支え続けると公言するものの、首相が退陣すれば総裁選に挑むとみられる。林芳正官房長官、上川陽子外相も「ポスト岸田」の有力候補として注目されている。

ただ、党内には「ポスト岸田の本命は見えない」(ベテラン議員)との声が大勢。麻生氏や菅氏が誰を推すのが総裁選の構図に影響しそうだ。

◇憲法改正は難路

政治不信で政権の政策実行力が落ちることへの懸念もある。政府が通常国会に提出を予定する法案は約60本。安全保障に関わる国の機密情報へのアクセスを認める「セキュリティクリアランス」(適性評価)制度の創設法案、共同親権導入のための民法改正案など賛否が分かれる法案が含まれており、与野党の駆け引きが展開されるのは確実だ。防衛費増額のための財源を確保する増税論議も先送りされたままで、国会論戦のテーマとなる。

憲法改正も課題となる。首相は年頭記者会見で、9月までの自民党総裁任期中の改憲実現に重

◎2024年の政治日程

1月	26日	通常国会召集
2月	19日	日ウクライナ経済復興推進会議(東京)
3月	中旬	春闘ピーク
	17日	自民党大会
4月	下旬	24年度予算成立
	10日	韓国総選挙
6月	28日	衆院島根1区補欠選挙
	13日	G7サミット(15日まで、イタリア)
7月	23日	通常国会会期末
	1日	自衛隊発足から70年
9月	7日	東京都知事選
	30日	岸田文雄首相の自民総裁任期満了 立憲民主党の泉健太代表の任期満了
10月	30日	衆院議員任期満了まで1年
11月	5日	米大統領選
	18日	G20サミット(ブラジル、19日まで)
12月	下旬	25年度予算案を閣議決定

ねて意欲を示した。首相の決意は、保守層をつなぎ留める狙いもあるとみられている。逆に言えば、改憲が進展しなければ、保守派の「岸田離れ」が加速し、政権の求心力が一層低下する恐れもある。

首相の思いとは裏腹に、憲法改正の国民投票を行うための国会発議の展望は見えていない。

国民投票法は、国会で発議をした日から起算して60～180日以内に国民投票を行うと定めている。逆算すると、通常国会の早い時期に改憲条文作成にこぎ着ける必要がある。だが、立民や共産は国会で派閥の政治資金規正法違反事件への追及を強める考えで、憲法論議の劇的な進展は難しいのが実情だ。

2024年の展望 — 日本の経済

～春闘賃上げ焦点、日銀は金融政策正常化か～

時事通信社 経済部専任部長 安藤 浩一

2024年は新年早々、石川県で最大震度7を観測した能登半島地震が発生し甚大な被害をもたらしたほか、羽田空港（東京都大田区）で日本航空と海上保安庁の航空機の衝突炎上事故が起き欠航が相次ぐなど、厳しい幕開けとなった。だが、今年の世界経済は為替の円安などを背景に物価上昇が定着する中、春闘では賃上げが加速する見通しで、足腰は弱くない。さらに賃上げの動きが地方や中小企業にも波及し、個人消費や企業の設備投資が上向いて経済の好循環が確認できれば、政府のデフレ脱却宣言が視野に入る。そして、いよいよ日銀はマイナス金利政策を解除し、10年以上にわたって続けてきた大規模金融緩和策の正常化に踏み切る可能性が高まっている。

◇元日に能登半島地震

元日の午後4時10分ごろ、石川県能登地方を震源とする強い地震が発生した。同県志賀町では最大震度7の揺れを観測、気象庁によると地震の規模（マグニチュード）は7.6と推定され、沿岸部には津波も押し寄せた。

この地震による生活インフラへの打撃は大きかった。停電は一時4万戸を超え、被害は石川を中心に新潟、富山各県にも及んだ。緊急通報を含む音声通話やデータ通信なども、NTTドコモやKDDI、ソフトバンク、楽天モバイルなどで障害が発生。ガソリンスタンドも被災地域で一時的に約70店が営業を停止したほか、断水した地域も少なくない。降雪による冷え込みが続く中、ライフラインの復旧が遅れ、被災者は過酷な生活を強いられている。

影響は経済活動にも及んだ。道路の寸断や交通規制で郵便物や宅配便など物流が大幅に滞り、コンビニエンスストアなどの小売店でも臨時休業が相次いだ。セブンイレブンは従業員の安全確保などのため約150店が一時休業。ローソ

ンは約40店、ファミリーマートは約160店が営業を休止した。

メーカーも東芝や日本製鉄、村田製作所、コマツ、シャープ、三菱ふそうトラック・バス（川崎市）、ジャパディディスプレイ、信越化学工業、ジェイ・バス（石川県小松市）、三菱ケミカルグループ、サンケン電気、サワイグループホールディングス、トヨタ自動車などが被災地に関連工場などを構え、稼働再開に向けて対応に追われた。

帝国データバンクによると、能登地方に本社を置く企業は4075社、従業員数は計4万9728人に上り、日本経済全体への影響が懸念されている。自然災害のリスク評価を行う米ムーディーズRMSは、住宅などの物的な損害や企業活動混乱による損失も含め、能登半島地震の被害に伴う経済損失が4350億～8700億円に上るとの試算を公表。SMBC日興証券の宮前耕也シニアエコノミストは能登半島地震の日本経済への影響に関する暫定的な推計として、24年の国内総生産（GDP）を約640億円押し下げるとみている。

◇物価上昇定着、伸び率は落ち着き

ただ、足元の日本経済全体の状況は、株価の上昇基調もあり悪くない。総務省が発表する全国消費者物価指数は、伸び率が一時より鈍化傾向にあるものの、円安などを受けて安定的に上昇を続けている。価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数は、昨年11月に前年同月比2.5%上昇した。上昇は27カ月連続で、伸び率はこのところ2%台に収まっている。

食料品は原材料価格や物流費の上昇で値上がりが続き、宿泊料も観光客の増加を受けて上がっているが、燃料価格の下落などで電気・ガス代は低下。政府が石油元売り会社への補助金を延長・拡充したことでガソリン価格高騰の勢いも鈍っている。

全国の先行指標となる昨年12月の東京都都区消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数で前年同月比2.1%上昇となっている。帝国データバンクによると、食品メーカーなど主要195社の昨年の食品値上げ品目数は計3万2396品で、「3万品超えはバブル経済崩壊以降の30年間で例を見ない。記録的な値上げラッシュの1年」(担当者)となった。一方、今年は最大1万~1万5000品程度へ約6割減少すると予想される。輸入する原材料の価格が前年と比べて下落することで、値上げペースは落ち着きそうだ。

ここで重要なのは、日本では物価の伸びに賃金上昇が追い付いていないことだろう。厚生労働省が発表した昨年11月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比3.0%減となり、20カ月連続で前年を下回った。岸田文雄首相も「官民が協力し、あらゆる政策を総動員して物価高騰に負けない賃上げを実現するべく努力したい」と述べており、今年の春闘の賃上げが焦点となりそうだ。

◇春闘で記録的賃上げ期待

今年の春闘は昨年に続き賃上げラッシュとなりそうだ。定期昇給だけでなく、基本給を底上げするベースアップ(ベア)や一時金の上積みも期待されている。日本最大の労働組合の全国中央組織「連合」は、定昇を含め賃上げ要求水準を5%以上とする方針を決定。芳野友子会長は「日本がデフレから本当に脱却できるか。カギは賃上げが実現するかにある」と意気込みを語る。

また、今回の春闘は大企業の賃上げの流れが地方、中小企業にも波及していくかがポイント

となる。政府は中小企業の賃上げに向けて各都道府県に「地方版政労使会議」を立ち上げ、地方経済を支える中小企業の賃上げ機運を高めるのに躍起となっている。

電機や自動車など主要製造業の産別労組で構成する「金属労協」は、ベアの要求基準を月1万円以上とする春闘要求方針を決定。これを受けて鉄鋼や造船重機などの労組で構成する下部団体の基幹労連は、ベアを含め月1万2000円以上の賃上げを求める方針を示し、傘下の日本製鉄など鉄鋼大手の労組はベアで月3万円以上を要求する方向で最終調整するなど賃上げに向けた動きは強い。

芳野連合会長の出身母体で、機械・金属産業の中小企業労組を中心とした「ものづくり産業労働組合JAM」は、ベアで結成以来最高額となる月1万2000円を要求。電機メーカーの労組で構成する「電機連合」はベアの統一要求額を月1万3000円以上、定昇と合わせると月2万円以上の賃上げを要求する方向だ。

一方の経営側はどうか。経団連の十倉雅和会長は「構造的賃上げを確かなものにしなさいといけない。インフレ(率)以上のプラスを今年、来年も続けていくことだ」と強調。既に企業からは、サントリーホールディングスやみずほフィナンシャルグループが7%程度の賃上げ、伊藤忠商事や麒麟ホールディングスが6%程度の賃上げを行うと表明している。

◇日銀総裁「チャレンジング」いつ?

春闘での賃上げが地方や中小企業へも広く浸透し、賃金と物価がともに上昇する好循環が視野に入ると、日銀はマイナス金利の解除に着手することになる。日銀の植田和男総裁は昨年、「24年春闘ではっきりとした賃上げが続くかが重要なポイントだ」と指摘。そして「(23)年末から来年(24年)にかけて一段とチャレンジングになる」と発言した。長短金利操作の撤廃も含め、緩和策からの「出口」に向かって具体的に動き出すことを示唆したとみられるが、能登半島地震の影響度合いを見極める必要もあり、金融政策の正常化のタイミングには若干の不透明感が出ている。

さらに、今年は米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ局面から転じ、複数回にわたり利下げを行うと想定されている。このため、日銀がマイナス金利を解除すると日米の金利差が縮小することで、一気に為替が円高に振れて足元で堅調な輸出企業の企業業績を下押しする恐れがあ

る。さらに、円高基調が想定より強いと、日銀が目指す2%の物価上昇が持続的・安定的に続かず、デフレ状態に後戻りしかねないため、正常化のタイミングにはより慎重さが求められそうだ。

日銀が07年以來17年ぶりの利上げを実施すれば、日本は金利のある世界に戻ることになる。銀行界で預金金利を引き上げる動きが加速する一方、企業の借入金金利や、家計の住宅ローンの金利が上昇するなど、企業や家計にさまざまな経路を通じて大きな影響を及ぼすことが想定されている。

◇東京株に勢い、政局は不安定か

東京株式市場は1月15日終値で、1990年2月以來約34年ぶりの高値となる3万5901円を付け、バブル崩壊後の最高値を5営業日連続で更新した。年内には89年末に付けた史上最高値(3万8915円)を超えるとの見方もある。野村ホールディングスの奥田健太郎グループ最高経営責任者は「年後半に4万円にチャレンジする」との見通しを示す。年初に新NISA(少額投資非課税制度)が始動して市場活性化を後押ししている面もありそうだ。

NISAは、専用口座で取引すれば株式や投資信託の売却、配当などで得た利益に通常課される約20%の税が免除される制度で、14年に始まった。新制度では、非課税の運用期間が無制限となり、年間投資枠は従来から大幅に拡大。1人が生涯利用できる上限額は計1800万円に上り、投資に一段と有利な仕組みとなる。個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の移行が進むのが注目される。岸田政権が掲げる「資産所得倍増計画」の成否も懸かっていると言えよう。

一方、政局は流動化しそうだ。岸田政権は自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡る裏金事件などを受け、厳しい政権運営を余儀なくされている。支持率回復を狙って打ち出した定額減税も効果は限定的とみられる。9月末の自民党総裁任期満了に向けて政局は緊迫化しそうで、政治の不安定化が経済に与える影響は読みにくい状況だ。

このほか、4月には働き方改革の一環で残業規制が強化されてトラックのドライバーが不足し、物流停滞を招く恐れのある「2024年問題」が控える。運転手1人が1日で運べる荷物量や距離が減ることで人手が足らなくなることが見込まれ、官民挙げての対応が急がれている。

◇海外は選挙イヤー、米大統領選の行方は

海外に目を移すと、今年には選挙イヤーで、この動向に経済も無関係ではいられないだろう。この中、特に1月の台湾総統選と11月の米大統領選の注目度が高い。これにより経済大国である米中の関係にどのような変化が生じるのかが離せない。

台湾総統選は1月13日に投票が締め切られ、中国に厳しい態度で臨む蔡英文総統の路線継承を掲げる与党・民進党の賴清徳副総統が、最大野党・国民党の侯友宜・新北市市長や第3党・民衆党の柯文哲・前台北市市長を抑えて当選した。賴氏は中国に厳しい態度を取っており、米国や日本との関係が深い。中国の習近平政権は賴氏を敵視していることから、民進党政権が継続することで、軍事的手段も含め圧力を強めることが予想される。

米大統領選は、共和党のトランプ前大統領が返り咲きを目指して立候補を表明しており、民主党のバイデン大統領と再戦となる公算が大きい。バイデン大統領が再選した場合の国際秩序は現状維持となるが、問題はトランプ氏が復権した場合だろう。

トランプ氏は「米国第一主義」を唱えており、関税などを使って保護主義政策にかじを切ることが想定される。中国に対しても貿易面で厳しい姿勢で臨む可能性が高い。また、バイデン政権で築かれた新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」など国際経済関係にも変化が生じる可能性があると言えよう。

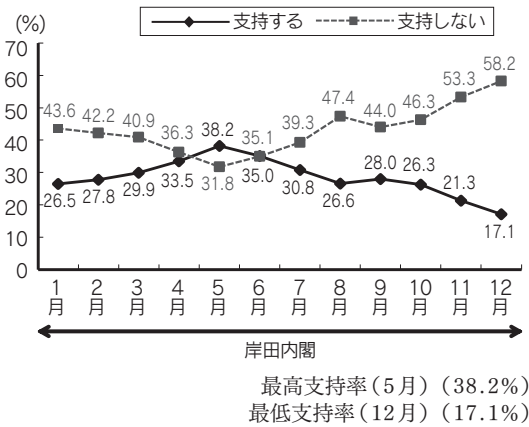
このほか、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突は長期化の様相を呈しており、地政学リスクとして引き続きくすぶり続けている。

また、日本は23年の名目GDPで、ドイツに抜かれて世界4位に転落するのが確実だ。ドル換算した際に日本は円安で目減りし、ドイツは物価高で押し上げられる面もあるが、日本の成長率が長期的に鈍化してきた点も見逃せない。かつて世界2位の経済大国を誇ったが、10年に中国に抜かれて3位に落ち、現在は5位のインドも迫っている。日本は新車輸出台数でも23年に中国に抜かれて世界首位の座を明け渡すのが確実で、少子高齢化が加速する中、どのように経済成長率を引き上げていくかが問われている。

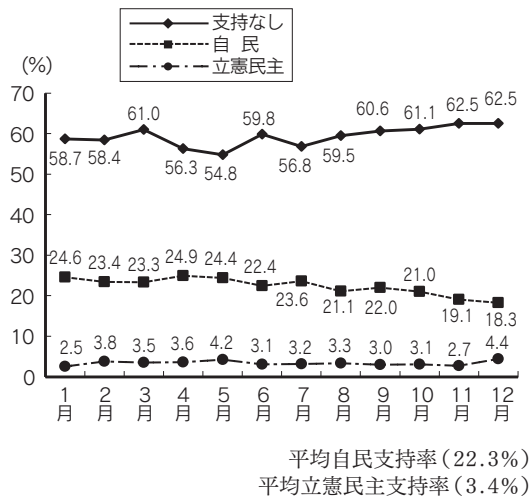
■2023年(1月-12月)の時事世論調査結果

2023年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

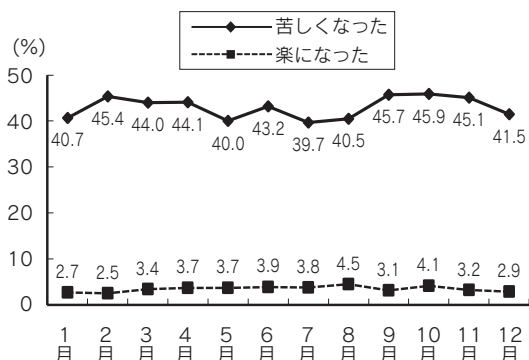
◆内閣支持率



◆政党支持率



◆暮らし向き



■2023年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

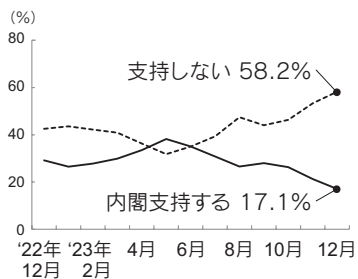
- No.783 ○2023年の展望－日本の政治
(1月) 一「政権浮沈懸る統一選・補選、サミット後は解散含み」
時事通信社 政治部デスク 内海 雅文
- 2022年の展望－日本の経済
一景気回復に試練「米欧経済減速の影、カギ握る賃上げ」
時事通信社 経済部専任部長 鈴木 康也
- No.784 ○健康情報についての全国調査(2020年)
(2月) (INFORM Study 2020)
国立がん研究センター がん対策研究所
行動科学研究部 実装科学研究室
大槻 曜生、島津 太一
- No.785 ○第15回「メディアに関する全国世論調査」
(3月) (2022年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.786 ○「文化と意識に関する全国調査」(2019年)
(4月) にみる文化消費とライフスタイルの社会的特性－
一日本の高地位者は文化的雑食か？－
駒澤大学文学部社会学科 片岡 栄美
- No.787 ○インターネット・ゲーム依存について
(5月) 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
樋口 進
- No.788 ○第9回「諸外国における対日メディア世論調査」
(6月) 結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.789 ○コロナ禍の不安やストレス、ネット社会の中
(7月) 高生～「中学生・高校生の生活と意識調査2022」
の結果から～
NHK放送文化研究所 世論調査部
中山 準之助
- No.790 ○サステナビリティ情報開示の標準化が企業に
(8月) もたらす影響と必要とされる施策
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
スチュワードシップ推進部
シニア・スチュワードシップ・オフィサー
阿由葉 真司
- No.791 ○「暮らしと法律調査」の紹介
(9月) 同志社大学 木下 麻奈子
- No.792 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(10月) 調査 2022」からわかる若年・壮年者のワクチン
接種、「大人であること」、スキル形成、育児
と介護のダブルケア(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.793 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(11月) 調査 2022」からわかる若年・壮年者のワクチン
接種、「大人であること」、スキル形成、育児
と介護のダブルケア(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.794 ○「主体的に学習に取り組む態度」を肯定する
(12月) のは誰か？－「高校入試制度と学校生活に
関する調査」データの分析事例から－
東京大学大学院 教育学研究科 田垣内義浩
東京大学大学院 教育学研究科 中村 高康

◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月から4.2ポイント減の17.1%だった。2012年12月の自民党政権復帰後の最低値を更新し、初めて1割台をマークした。不支持率は4.9ポイント増の58.2%となり、政権発足後で最も高くなった。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月8日から11日に実施、有効回収(率)は1,187(59.4%)だった。



この時期の国内の動きは、

大谷翔平、満票でMVP:今季、日本人初の本塁打王に輝いた大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手が、満票で2年ぶり2度目のア・リーグのMVPに選ばれた。2度の受賞でいづれも満票選出は史上初の快挙(11月17日)。

APECで日中首脳会談:岸田首相は米国サンフランシスコで開催されたAPEC首脳会談に合わせて、中国の習近平国家主席と1年ぶりに会談した。福島第1原発処理水問題や水産物禁輸解除の見通しは立たなかったが、首脳を含む高レベルでの対話継続を進めることで一致した(11月17日)。

自民党派閥、政治資金収支報告書訂正:自民党の5派閥が開いた政治資金パーティーの収入を過小記載したとして、収支報告書が相次ぎ訂正された。その処理を巡り、東京地検特捜部が団体担当者から任意で事情聴取を開始した(11月18日)。

麻布台ヒルズ開業:東京都港区の大型複合施設・麻布台ヒルズが開業した。商業施設やホテル、住宅など複数の高層ビルが

集まる。約330メートルの「森JPタワー」は大阪「あべのハルカス」(300メートル)を上回り高さ日本一のビルとなった(11月24日)。

米軍オスプレイ墜落:鹿児島県屋久島沖で、米空軍横田基地所属の輸送機CV22オスプレイが墜落、乗員8人が死亡した。オスプレイによる国内での死亡事故は今回が初めて(11月29日)。

山田太一さん、死去:テレビドラマ「ふぞろいの林檎たち」「岸辺のアルバム」などで知られる脚本家の山田太一さんが11月29日、89歳で死去した。東京都出身で松竹大船撮影所に入り、木下恵介監督に師事した(12月1日)。

国外では、

アルゼンチン、右派の新大統領:南米アルゼンチンの次期大統領に右派のハビエル・ミレイ下院議員(53)が当選した。ミレイ氏は中央銀行廃止など経済面で過激な主張を唱え、中国寄りだった現政権から親米路線に転換すると見られている(11月21日)。

4日間の戦闘休止へ:イスラエルとイスラム組織ハマスは現地時間の11月24日午前7時(日本時間午後2時)、双方の合意に基づく戦闘休止期間に入った。戦闘を4日間休止し、その間に双方の人質を解放する(11月24日)。

日中韓会談、4年ぶりに開催:2019年8月以来およそ4年ぶりに日中韓3カ国の外相会議が、韓国・釜山で開催された。友好ムードの演出も見られたが、会談では意見の相違も目立ち、「日中韓サミット」の時期も合意できなかった(11月26日)。

米キッシンジャー元国務長官死去:米ニクソン、フォード政権で国務長官などを務め、米国を代表する外交戦略家であるヘンリー・キッシンジャー氏が死去した。100歳だった。1973年にはベトナム和平協定を成立させ、ノーベル平和賞を受賞した(11月30日)。

露ボリショイ劇場に新総裁:ロシア国立ボリショイ劇場の新総裁に、ロシアの世界的指揮者

ワレリー・ゲルギエフ氏が就任することになった。同氏はロシアのウクライナ侵攻後に、ドイツのミュンヘン・フィルハーモニー管弦楽団の首席指揮者を解雇されていた(12月2日)。

イタリア、一帯一路から離脱:イタリアのメローニ政権は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」からの離脱を中国側に正式に通知した。イタリアは主要7カ国(G7)で唯一の参加国だった(12月7日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.8ポイント減の18.3%で、以下、立憲民主党は1.7ポイント増の4.4%、日本維新の会は1.4ポイント減の3.2%、公明党は1.3ポイント減の2.8%、共産党は0.8ポイント増の1.9%、国民民主党は0.2ポイント増の1.1%だった。支持政党なしは62.5%で変化はなかった。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自	立	日	公	共	国	れ	社	み	そ
憲	本	維	明	産	民	わ	民	な	の
民	民	新	新	主	主	新	選	で	他
主	主	党	党	党	党	組	党	つ	の
党	党	会	党	党	党	組	党	く	政
								る	党
								る	の
								る	党
								る	し
								る	
18.3	4.4	3.2	2.8	1.9	1.1	1.5	0.3	0.4	0.3
19.1	2.7	4.6	4.1	1.1	0.9	1.6	0.5	0.1	62.5

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.4ポイント減の6.4%、「悪くなった」は5.1ポイント減の38.9%だった。時事世論景気指数は前月から12ポイント増の68となった。

時事世論景気指数

2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0
21年	22年	(12月)	23年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
34.6	29		23	19	44	48	
(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
87	72	74	62	38	50	56	68

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は0.3ポイント減の2.9%、「苦しくなった」は3.6ポイント減の41.5%となった。